

平成 29 年度 茨城県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 17,518,351	千円
	1 営業収益		7,758,226	
		1 負担金	7,758,226	
	2 営業外収益		9,760,045	
		1 受取利息及び配当金	339	
		2 基金繰入金	754,235	
		3 国庫補助金	27,799	
		4 他会計補助金	1,975,661	
		5 消費税及び地方消費税還付金	29,119	
		6 長期前受金戻入	6,877,211	
	7 発電収益	94,060		

		8 雑 収 益	1,621	
	3 特 別 利 益		80	
		1 その他特別利益	80	
収	入	合	計	17,518,351

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 17,423,163	千円
	1 営業費用		16,713,774	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	3,007,852	
		2 受託事業費	350,531	
		3 業 務 費	79,517	
		4 総 係 費	4,792,062	
		5 減価償却費	8,482,997	
		6 資産減耗費	815	
		2 営業外費用		554,347
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		527,107	
	2 消費税及び 地方消費税		22,191	
	3 発電費用		4,969	
	4 雑 支 出		80	

	3 特別損失		147,042	
		1 その他特別損失	147,042	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	
支出合計			17,423,163	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,698,286	千円
	1 国庫補助金		1,487,195	
		1 国庫補助金	1,487,195	
	2 企業債		1,480,400	
		1 企業債	1,480,400	
	3 負担金		574,401	
		1 建設負担金	574,401	
	4 固定資産売却代金		80	
		1 固定資産売却代金	80	
	5 関連事業収入		156,210	
1 関連事業収入		156,210		
収 入 合 計			3,698,286	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,966,305	千円
	1 建設改良費		2,808,587	
		1 事務費	172,583	
		2 工事費	2,636,004	
	2 資産購入費		48,438	
		1 資産購入費	48,438	
	3 償還金		2,875,950	
		1 企業債償還金	2,875,950	
	4 基金積立金		233,330	
		1 基金積立金	233,330	
	支 出 合 計		5,966,305	

## 平成 29 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	101,988
減価償却費	8,482,997
資産減耗費	815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,228
長期前受金戻入	△ 6,877,211
受取利息及び配当金	△ 339
支払利息	527,107
未収金の増減額 (△は増加)	6,923
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 488,078</u>
小計	1,768,459
利息及び配当金の受取額	339
利息の支払額	<u>△ 527,107</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,655,350
有形固定資産の売却による収入	74
国庫補助金による収入	1,487,195

工事負担金による収入	531,986
関連事業による収入	156,210
基金積立による支出	<u>△ 233,330</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,480,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,875,950</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395,550
資金増加額（又は減少額）	△ 867,074
資金期首残高	<u>3,577,769</u>
資金期末残高	2,710,695



平成 29 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,026,480
ロ 建 物	41,680,435	
減価償却累計額	<u>△ 23,825,095</u>	17,855,340
ハ 構 築 物	231,732,809	
減価償却累計額	<u>△ 108,744,478</u>	122,988,331
ニ 機 械 及 び 装 置	132,752,989	
減価償却累計額	<u>△ 103,230,962</u>	29,522,027
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 12,141</u>	1,275
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	949,235	
減価償却累計額	<u>△ 782,095</u>	167,140
ト 建 設 仮 勘 定		<u>18,198,799</u>
有形固定資産合計		199,759,392
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>14</u>
無形固定資産合計		146



イ 建設改良費等に 充てた企業債	4,761,617		
ロ その他の企業債	<u>907,092</u>		
企業債合計		5,668,709	
(2) 未払金		1,483,743	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>37,041</u>		
引当金合計		37,041	
(4) その他流動負債		<u>473</u>	
流動負債合計			7,189,966
5 繰延収益			
長期前受金		344,963,538	
収益化累計額		<u>△ 196,126,543</u>	
繰延収益合計			<u>148,836,995</u>
負債合計			182,086,718

資 本 の 部

6 資本金			15,926,305
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

863,378

利益剰余金合計

863,378

剰余金合計

8,248,889

資本合計

24,175,194

負債資本合計

206,261,912

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 負担金	<u>7,266,623</u>	7,266,623	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	5,156,166		
(2) 受託事業費	311,901		
(3) 業務費	56,879		
(4) 総係費	1,576,685		
(5) 減価償却費	8,849,082		
(6) 資産減耗費	<u>11,731</u>	<u>15,962,444</u>	
営業利益			△ 8,695,821
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37		
(2) 基金繰入金	780,456		
(3) 他会計補助金	2,043,461		
(4) 国庫補助金	20,601		
(5) 長期前受金戻入	7,193,541		
(6) 発電収益	82,218		
(7) 雑収益	<u>1,203</u>	<u>10,121,517</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	564,596		

(2) 発電費用	4,656		
(3) 雑支出	<u>80</u>	<u>569,332</u>	<u>9,552,185</u>
経常利益			856,364
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14		
(2) その他特別利益	<u>15,927</u>	15,941	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	389		
(2) その他特別損失	<u>138,934</u>	<u>139,323</u>	<u>△ 123,382</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>8,000</u>
当年度純利益			724,982
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,732,713</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,457,695</u></u>

# 平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,026,480
ロ 建 物	41,680,435	
減価償却累計額	<u>△ 23,132,669</u>	18,547,766
ハ 構 築 物	231,732,809	
減価償却累計額	<u>△ 104,553,014</u>	127,179,795
ニ 機 械 及 び 装 置	132,752,989	
減価償却累計額	<u>△ 99,649,084</u>	33,103,905
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,869</u>	1,547
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	904,458	
減価償却累計額	<u>△ 764,347</u>	140,111
ト 建 設 仮 勘 定		<u>15,588,300</u>
有形固定資産合計		205,587,904
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>38</u>
無形固定資産合計		170

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	3,713,947		
ロ その他投資	<u>9</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,713,956</u>	
固定資産合計			209,302,030
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,577,769	
(2) 未収金		<u>605,551</u>	
流動資産合計			<u>4,183,320</u>
資産合計			<u><u>213,485,350</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	26,888,234		
ロ その他の企業債	<u>3,165,358</u>		
企業債合計		30,053,592	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	81,022		
ロ 修繕引当金	<u>128,000</u>		
引当金合計		<u>209,022</u>	
固定負債合計			30,262,614
4 流動負債			
(1) 企業債			



イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,380,746		
ロ その他の企業債	<u>469,627</u>		
企業債合計		2,850,373	
(2) 未払金		1,971,821	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>33,813</u>		
引当金合計		33,813	
(4) その他流動負債		<u>473</u>	
流動負債合計			4,856,480
5 繰延収益			
長期前受金		342,944,357	
収益化累計額		<u>△ 189,249,332</u>	
繰延収益合計			<u>153,695,025</u>
負債合計			188,814,119

資 本 の 部

6 資本金			14,791,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

36,408

ロ 当年度未処分  
利益剰余金2,457,695

利益剰余金合計

2,494,103

剰余金合計

9,879,614

資本合計

24,671,231

負債資本合計

213,485,350

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(10) 52	-	181,608	-	130,399	312,007	62,795	374,802
	資本勘定支弁職員	-	(3) 18	-	65,938	-	44,549	110,487	23,198	133,685
	合 計	-	(13) 70	-	247,546	-	174,948	422,494	85,993	508,487
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(7) 50	-	188,900	-	134,395	323,295	64,859	388,154
	資本勘定支弁職員	-	(1) 16	-	61,319	-	42,484	103,803	22,269	126,072
	合 計	-	(8) 66	-	250,219	-	176,879	427,098	87,128	514,226
比 較	損益勘定支弁職員	-	(3) 2	- △	7,292	- △	3,996 △	11,288 △	2,064 △	13,352 △
	資本勘定支弁職員	-	(2) 2	-	4,619	-	2,065	6,684	929	7,613
	合 計	-	(5) 4	- △	2,673	- △	1,931 △	4,604 △	1,135 △	5,739 △

上記のほか、嘱託報酬等 11,659 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,520	12,954	5,885	15,639	15,445	—
	前 年 度	6,276	10,992	5,086	16,900	19,116	135
	比 較	△ 756	1,962	799	△ 1,261	△ 3,671	△ 135
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	62,828	38,352	4,956	11,029	2,340	
	前 年 度	60,416	36,017	3,960	15,461	2,520	
	比 較	2,412	2,335	996	△ 4,432	△ 180	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 2,673	1 給与改定に伴う増減分	854		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	867	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 4,394	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 4,394	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 70人 -人 70人 前年度 66人 -人 66人 比較 4人 -人 4人 採用退職の状況 前年度 { 採用 6人 退職 -人
手 当	△ 1,931	1 制度改正に伴う増減分	3,551	(1) 地域手当 1,255 (2) 期末・勤勉手当 2,296	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 6.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.2月分 → 4.3月分
		2 その他の増減分	△ 5,482		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	291,263
	平均給与 月額(円)	365,533
	平均年齢 (歳)	43.4
27年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	328,212
	平均給与 月額(円)	411,879
	平均年齢 (歳)	41.1

## (2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	184,800
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現 在	1 級	14	20.0	27年10月1日 現 在	1 級	6	9.1
	2 級	8	11.4		2 級	8	12.1
	3 級	23	32.9		3 級	18	27.3
	4 級	12	17.1		4 級	13	19.7
	5 級	3	4.3		5 級	8	12.1
	6 級	6	8.6		6 級	9	13.7
	7 級	4	5.7		7 級	4	6.0
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	70	100.0		計	66	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	副主査 係主 任	係 長	検 査 監 主 査	技 次 課 課 長 補 佐 長 佐 査	所 技 次 長 佐 長	—	—

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	70	70
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	比 率 (B)/(A) (%)	87.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (27年10月1日現在)	66	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	
	比 率 (B)/(A) (%)	87.9	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	



## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

## 債務負担行為に関する調書

(平成 29 年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払額		当該年度以降の支払義務額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	千円 1,401,000	—	—	自 平成30年度 至 平成31年度	千円 1,401,000	千円 934,000	千円 233,500	千円 233,500
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	135,500	—	—	平成30年度	135,500	90,332	22,500	22,668
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	675,992	—	—	平成30年度	675,992	450,661	112,600	112,731
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	35,000	—	—	平成30年度	35,000	17,500	8,700	8,800

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那珂久慈流域下水道の 管理運営に係る協定	千円 7,820,832	平成28年度	千円 1,541,332	自 平成29年度 至 平成32年度	千円 6,279,500	千円 -	千円 -	千円 6,279,500
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	1,848,400	-	-	自 平成29年度 至 平成31年度	1,848,400	1,176,720	335,700	335,980
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	652,100	-	-	平成29年度	652,100	374,348	138,800	138,952
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	105,029	-	-	平成29年度	105,029	52,514	26,200	26,315
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	135,180	-	-	平成29年度	135,180	67,590	33,700	33,890
小貝川東部流域下水道 工事請負契約	91,340	-	-	平成29年度	91,340	45,670	22,800	22,870
霞ヶ浦常南流域下水道の 管理運営に係る協定	6,136,965	-	-	自 平成29年度 至 平成33年度	6,136,965	-	-	6,136,965
霞ヶ浦湖北流域下水道の 管理運営に係る協定	5,798,485	-	-	自 平成29年度 至 平成33年度	5,798,485	-	-	5,798,485
霞ヶ浦水郷流域下水道の 管理運営に係る協定	1,228,475	-	-	自 平成29年度 至 平成33年度	1,228,475	-	-	1,228,475

利根左岸さしま流域 下水道、鬼怒小貝川 下水道及び小貝川 東部流域下水道協 管理運営に係る協定	2,702,510	-	-	自 平成29年度 至 平成33年度	2,702,510	-	-	2,702,510
---	-----------	---	---	----------------------------	-----------	---	---	-----------

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

##### (3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

##### (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表

### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,342,595千円である。

## III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」1,732,713千円は、減債積立金及び基金積立金の使用に伴い発生した利益剰余金、それぞれ1,587,828千円及び144,885千円である。

## IV セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
	当 年 度	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1 年 内	1,304,065	921,865
1 年 超	921,865	—
計	2,225,930	921,865

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 年 内	1,645,670	1,645,670
1 年 超	4,937,010	3,291,340
計	6,582,680	4,937,010

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において 13,259 千円を支給するため、13,259 千円を取り崩し、当年度においては 13,984 千円を支給するため、13,984 千円を取り崩す。  
また、前年度において、退職手当の期末要支給額を超過した 8,856 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。